

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第181期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 高広
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第2四半期連結 累計期間	第181期 第2四半期連結 累計期間	第180期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	9,199	10,108	19,464
経常利益又は経常損失() (百万円)	101	335	62
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	201	288	168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	324	73
純資産額 (百万円)	14,950	14,845	14,895
総資産額 (百万円)	23,435	24,242	24,205
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	16.13	23.15	13.49
自己資本比率 (%)	63.7	61.2	61.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	689	433	1,359
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	140	471	193
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	456	626	35
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,497	1,998	2,595

回次	第180期 第2四半期連結 会計期間	第181期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	10.74	8.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国の保護主義的な政策による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

・財政状態

当第2四半期末の資産合計は、24,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。これは、主として仕掛品の増加868百万円、受取手形及び売掛金の増加772百万円、商品及び製品の増加299百万円と流動資産のその他の減少826百万円、現金及び預金の減少621百万円、電子記録債権の減少474百万円によるものであります。

当第2四半期末の負債合計は、9,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しました。これは、主として買掛金の増加441百万円と短期借入金の減少145百万円、長期借入金の減少91百万円、未払法人税等の減少37百万円、退職給付に係る負債の減少36百万円、工事損失引当金の減少23百万円によるものであります。

当第2四半期末の純資産合計は、14,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。これは、主として自己株式の取得による減少123百万円とその他有価証券評価差額金の増加62百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

・経営成績

当第2四半期の連結売上高は、工作機械、国内販売子会社、建材などが増加したため、前年同四半期に比べ9.9%増の10,108百万円となりました。利益については、工作機械が増収や採算の改善などにより黒字となったため、307百万円の営業利益（前年同四半期は140百万円の営業損失）、335百万円の経常利益（前年同四半期は101百万円の経常損失）、288百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期は201百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、電子機械は減少したものの、工作機械、空油圧機器がともに増加したため、工作機械関連全体では、4,871百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。営業損益については、増収や採算の改善などにより黒字となり、211百万円の営業利益（前年同四半期は297百万円の営業損失）となりました。

火器

売上高は、海外向けはほぼ横這いでしたが、国内向けが減少したため、火器全体では、1,284百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。営業損益については、原価低減などにより赤字が減少し、60百万円の営業損失（前年同四半期は110百万円の営業損失）となりました。

特装車両

売上高は、清掃車両が減少したため、711百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。営業損益については、減収などにより、36百万円の営業損失（前年同四半期は21百万円の営業利益）となりました。

建材

売上高は、一般サッシ、防音サッシがともに増加したため、1,243百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。営業損益については、上期後半の操業度が低下したことなどにより赤字が増加し、42百万円の営業損失（前年同四半期は14百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、198百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。営業損益は、150百万円の営業利益（前年同四半期比20.1%減）となりました。

国内販売子会社

売上高は、1,241百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。営業損益は、57百万円の営業利益（前年同四半期比143.7%増）となりました。

その他

売上高は、連結子会社が増収となったことにより増加し、557百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。営業損益は、連結子会社の業績が悪化したため、26百万円の営業利益（前年同四半期比42.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,998百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は、433百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。これは、主として仕入債務の増加額443百万円、税金等調整前四半期純利益338百万円、減価償却費289百万円による資金の増加要因と、たな卸資産の増加額1,165百万円、売上債権の増加額301百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の増加は、471百万円（前年同四半期は140百万円の減少）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入730百万円による資金の増加要因と、有形固定資産の取得による支出200百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出111百万円による資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、626百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。これは、主として長期借入れによる収入150百万円による資金の増加要因と、配当金の支払いによる支出249百万円、長期借入金の返済による支出226百万円、短期借入金の純減少額160百万円、自己株式の純増加額123百万円による資金の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、105百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	12,548,134	-	9,019	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	954	7.70
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5の12	524	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5の5	376	3.03
豊和工業協カグループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	320	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26の1	256	2.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	243	1.96
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内二丁目7の1)	224	1.81
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9の7)	220	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の1	217	1.75
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	216	1.74
計	-	3,555	28.70

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 954千株

3. 平成30年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
 保有株券等の数 株式 498千株
 株券等保有割合 3.97%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,339,800	123,398	同上
単元未満株式	普通株式 45,034	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	123,398	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式31株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	163,300	-	163,300	1.30
計	-	163,300	-	163,300	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

取締役の役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	事業部門長	取締役社長 (代表取締役)	事業部門長兼特装車両事業部長	塚本高広	平成30年7月1日
常務取締役	総務部門長兼法務室長	常務取締役	総務部門長兼総務部長兼法務室長	石原啓充	平成30年7月1日
取締役	機械事業部長	取締役	機械事業部長兼CPディビジョン長	渡辺健司	平成30年7月1日

執行役員の役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	特装車両事業部長	執行役員	特装車両事業部長代行	川島健次	平成30年7月1日
執行役員	総務人事部長	執行役員	人事部長	岡田勝利	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685	2,063
受取手形及び売掛金	3 6,304	3 7,077
電子記録債権	3 1,653	3 1,179
有価証券	20	-
商品及び製品	90	390
仕掛品	3,623	4,492
原材料及び貯蔵品	334	346
その他	1,090	264
貸倒引当金	5	10
流動資産合計	15,798	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,320	2,412
その他(純額)	1,686	1,594
有形固定資産合計	4,006	4,007
無形固定資産	80	122
投資その他の資産		
投資有価証券	3,727	3,820
その他	642	539
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	4,319	4,309
固定資産合計	8,407	8,438
資産合計	24,205	24,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,738	3,180
短期借入金	821	676
未払金	110	114
未払費用	766	763
未払法人税等	114	76
未払消費税等	20	17
賞与引当金	285	286
工事損失引当金	46	22
環境安全対策引当金	390	390
その他	336	318
流動負債合計	5,630	5,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
長期借入金	773	681
繰延税金負債	545	571
環境安全対策引当金	80	80
退職給付に係る負債	1,850	1,813
資産除去債務	86	87
その他	342	315
固定負債合計	3,678	3,550
負債合計	9,309	9,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	4,325	4,364
自己株式	28	151
株主資本合計	13,316	13,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,343
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	109	106
退職給付に係る調整累計額	175	156
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,603
非支配株主持分	12	10
純資産合計	14,895	14,845
負債純資産合計	24,205	24,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	9,199	10,108
売上原価	7,796	8,314
売上総利益	1,402	1,794
販売費及び一般管理費	1,543	1,486
営業利益又は営業損失 ()	140	307
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	59	61
雑収入	31	23
営業外収益合計	92	87
営業外費用		
支払利息	2	2
遊休資産維持管理費用	11	12
為替差損	6	12
雑損失	33	32
営業外費用合計	53	59
経常利益又は経常損失 ()	101	335
特別利益		
固定資産売却益	1	3
その他	0	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
製品安全対策費用	15	-
環境対策費	61	-
その他	0	0
特別損失合計	77	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	177	338
法人税等	22	50
四半期純利益又は四半期純損失 ()	200	287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	201	288

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	200	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	62
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整額	0	18
その他の包括利益合計	181	36
四半期包括利益	19	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	325
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	177	338
減価償却費	317	289
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	5
賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	55
工事損失引当金の増減額(は減少)	31	23
受取利息及び受取配当金	60	64
支払利息	2	2
為替差損益(は益)	0	5
有形固定資産売却損益(は益)	1	3
有形固定資産処分損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	598	301
たな卸資産の増減額(は増加)	27	1,165
仕入債務の増減額(は減少)	43	443
未払消費税等の増減額(は減少)	235	7
その他の流動資産の増減額(は増加)	38	175
その他の流動負債の増減額(は減少)	19	27
その他	23	15
小計	722	405
利息及び配当金の受取額	59	62
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	25	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	689	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	52
定期預金の払戻による収入	48	77
有価証券の取得による支出	20	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	98	200
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	1	23
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	111
貸付けによる支出	29	29
その他	8	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	160
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	156	226
社債の償還による支出	30	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	123
配当金の支払額	249	249
非支配株主への配当金の支払額	-	0
リース債務の返済による支出	20	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	456	626
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,286	596
現金及び現金同等物の期首残高	3,784	2,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,497	1,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社セキュリコの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	483百万円	561百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
電子記録債権譲渡高	184百万円	286百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	6百万円	185百万円
受取手形裏書譲渡高	87	128
電子記録債権	2	4
計	97	318

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賃金給料	454百万円	438百万円
賞与引当金繰入額	86	80
退職給付費用	34	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,584百万円	2,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	86	64
現金及び現金同等物	2,497	1,998

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	4,116	1,365	887	1,134	222	991	8,717	481	9,199	-	9,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	195	1	5	-	4	107	315	265	581	581	-
計	4,312	1,366	892	1,134	227	1,099	9,033	747	9,781	581	9,199
セグメント利益 又は損失()	297	110	21	14	188	23	187	46	141	1	140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	4,871	1,284	711	1,243	198	1,241	9,551	557	10,108	-	10,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	236	3	6	0	4	148	399	303	703	703	-
計	5,107	1,287	718	1,243	203	1,390	9,951	861	10,812	703	10,108
セグメント利益 又は損失()	211	60	36	42	150	57	279	26	306	1	307

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	16円13銭	23円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	201	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	201	288
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,516	12,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯 泰治	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	横井 陽子	印
業務執行社員	公認会計士	井上 友貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。